令和3年度9月補正予算案(9月29日追加提出分)の概要

新型コロナウイルス感染症への対応として、ワクチン接種の加速化や自宅療養者の重症化抑制 に向けた取組を行うとともに、市議会議員金沢区選挙区補欠選挙にかかる歳入歳出予算補正を実 施します。

【歳入歳出予算補正】

一般会計 3事業 675 百万円

1. 一般会計歳入歳出予算補正

ア 新型コロナウイルスワクチン接種事業

205 百万円〔国費〕

地域の医療機関・集団接種会場等でのワクチン接種に加え、多様なライフスタイルに対応した接種実施のため、新たに若者を対象とした会場や深夜帯でも対応可能な会場を開設し、接種のさらなる加速化を図ります。

◆実施概要

①「横浜市若者向けワクチン接種センター」の開設 181 百万円

若い世代向けに、交通アクセスが良い接種会場を新たに開設します。

· 申込方法: 事前予約制

・実施場所:市内1か所

・実施期間:令和3年10月初旬から6週間(週6日実施)

・実施時間:火・水・木・土・日:14 時~21 時

金:16時~23時

・対象者 : 市内在住の 16 歳~39 歳

· 想定回数: 1,000 回/日

②深夜・早朝接種の実施 24 百万円

日中の来場が難しい方にも接種機会を提供するため、週末の深夜から早朝に対応できる接種会場を開設します。

· 申込方法: 事前予約制

・実施場所:市内1か所

· 実施期間: 令和3年10月初旬開始予定

· 実施時間: 22 時~翌7時(予定)

・対象者 : 市内在住の 18 歳以上

• 想定回数: 120 回/日

◆補正内容

新たな接種体制の確保にかかる事業費を補正

自宅療養者への早期投薬治療により重症化を防ぐため、協力医療機関での抗体カクテル療法 **1 やステロイド投薬療法 **2 の実施を支援します。

※1 抗体カクテル療法(出典:新型コロナウイルス感染症診療の手引き 第5.3版)

抗ウイルス作用を発揮することが期待されている中和抗体薬による治療。 中和抗体薬は、発症から時間の経っていない軽症例では、ウイルス量の減少や重症化を抑制する 効果が示されている。

※2 ステロイド投薬療法(出典:新型コロナウイルス感染症診療の手引き 第5.3版)

中等症Ⅱ (呼吸不全あり) 以上では、ステロイド薬の使用によって予後改善効果が認められるため、強く推奨されている。

◆実施概要

①抗体カクテル療法実施支援 280 百万円

・実施方法:市で中和抗体薬投与の適否を判断、協力医療機関で患者の治療意思を確認。 協力医療機関にて投与を実施し、投与後、経過観察。

・対象医療機関:市と協定を締結した医療機関

・対象者: 自宅療養者・想定件数: 2,800件

支援額 : 1件あたり10万円

・実施期間:令和3年9月から令和4年3月

②ステロイド治療実施支援 80 百万円

・実施方法:市で作成した対象者リストを基に、協力医療機関の医師が電話診療の上、

治療の適否を判断した上でステロイド薬を処方。

市薬剤師会を通じてステロイド薬を配送。

処方後、看護師が電話で経過観察。

・対象医療機関:市と協定を締結した医療機関

・対象者: 自宅療養者・想定件数: 7,280件

・支援額 : 1件あたり1万円

・実施期間:令和3年9月から令和4年3月

◆補正内容

抗体カクテル療法等の促進にかかる事業費を補正

ウ 市会議員選挙費

110 百万円〔一般財源〕

令和3年9月6日に 小幡 正雄 議員(金沢区・ヨコハマ会)が逝去されたことにより、 欠員が生じたため、市議会議員金沢区選挙区補欠選挙を執行します。

◆実施概要

・告 示 日:令和3年10月8日(金) ・投・開票日:令和3年10月17日(日)

◆補正内容

市議会議員金沢区選挙区補欠選挙にかかる事業費を補正

2. 9月補正予算案(9月29日追加提出分)で活用する一般財源

今回の補正予算案で必要となる一般財源は、470百万円です。これについては、次の通り活用します。

- ・前年度繰越金:110百万円(活用可能額:1,205百万円)
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:360百万円(活用可能額:3,463百万円)

<参考:歳入歳出予算補正総括表>

一般会計

(単位:百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
健康	新型コロナウイルスワク	205	205	0	0	0	0
福祉	チン接種事業	205	200				U
医療	抗体カクテル療法等実施	360	0	0	0	0	360
	支援事業						
選挙	市会議員選挙費	110	0	0	0	0	110
合 計		675	205	0	0	0	470

^{※「}一般財源」欄は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(360百万円)を含む数値